



2023年度第1四半期 決算説明資料

ライフネット生命保険株式会社

2023年8月14日

- 保有契約から生まれる期間損益や収益性をより適切に表現
- 資本の十分性及び剰余金の配当は、従来どおり法定会計に準ずる

	法定会計（J-GAAP）	エンベディッド・バリュー	IFRS17号
重視される業績の観点	契約者保護のための高い健全性の確保	保険契約の将来利益を含めた経済価値	保有契約の維持に応じた収益計上
利益認識のタイミング	<p>新契約獲得にかかる費用を初年度に一括計上するため、獲得時は赤字になりやすい</p> <p>1年目 2年目 3年目 4年目</p> <p>損失</p> <p>利益 利益 利益 ……</p>	<p>保険期間に見込まれる利益を即時に認識する</p> <p>1年目</p> <p>利益現価</p>	<p>見込まれる利益が保険期間にわたって配分される</p> <p>1年目 2年目 3年目 4年目</p> <p>利益 利益 利益 利益 ……</p>

2023年度第1四半期決算 ハイライト



重点指標

企業価値を表す経営指標

EEV
(ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー)

126,978百万円

(前年同期末比107.5%)

成長性

保有契約年換算保険料¹

24,408百万円

(前年同期末比110.2%)

収益性

保険サービス損益

2,274百万円

(前年同期比137.7%)

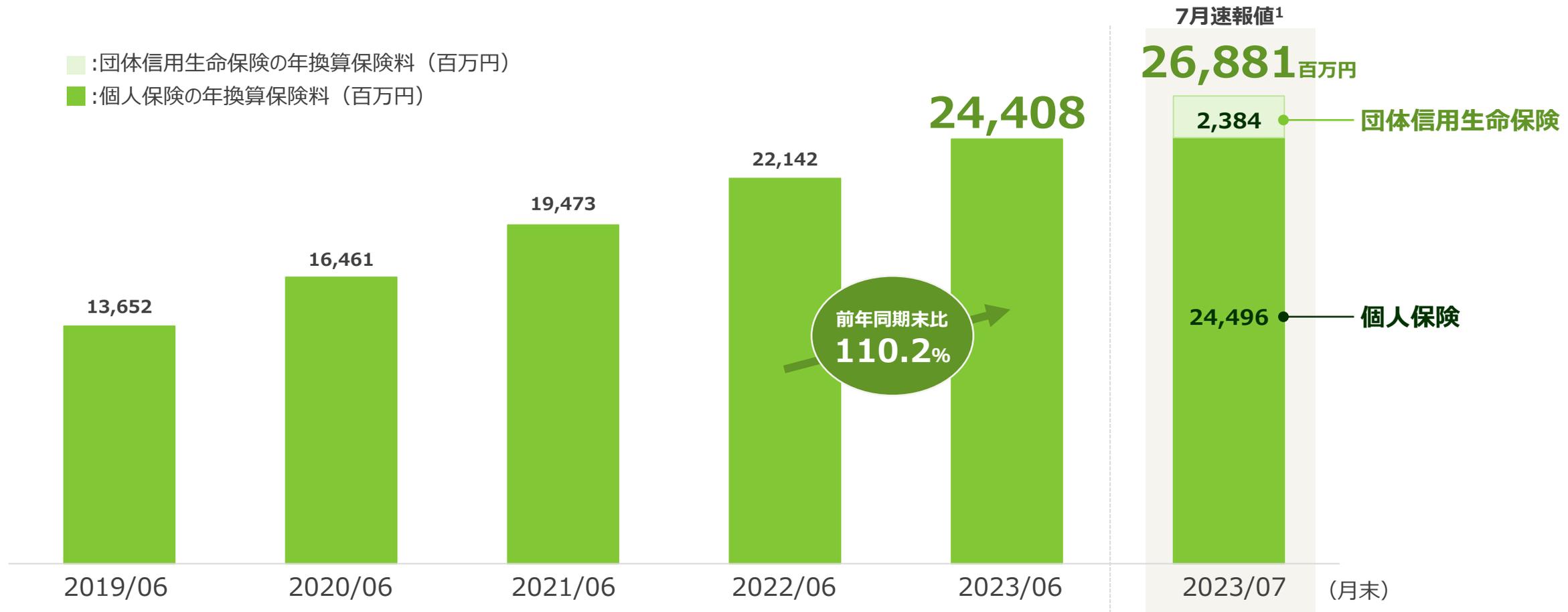
主な取組み

- auじぶん銀行の住宅ローン利用者に向けた**団体信用生命保険の提供を7月1日から開始**。
2023年7月末時点の**団信の保有契約年換算保険料は2,384百万円²**
- **金融サービスアプリ「Habitto」を通じた保険商品の販売を2023年秋頃目途に開始予定**
- **第1四半期の実績を受け、2023年度連結業績予想を修正**

1. 1回当たりの保険料（団信は、保有契約を元に算出される翌月の収入保険料）について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額。当社商品は全て月払いのため、月額保険料×12として算出（次頁以降も同じ）
2. 「2023年7月の業績速報」の速報値

保有契約年換算保険料

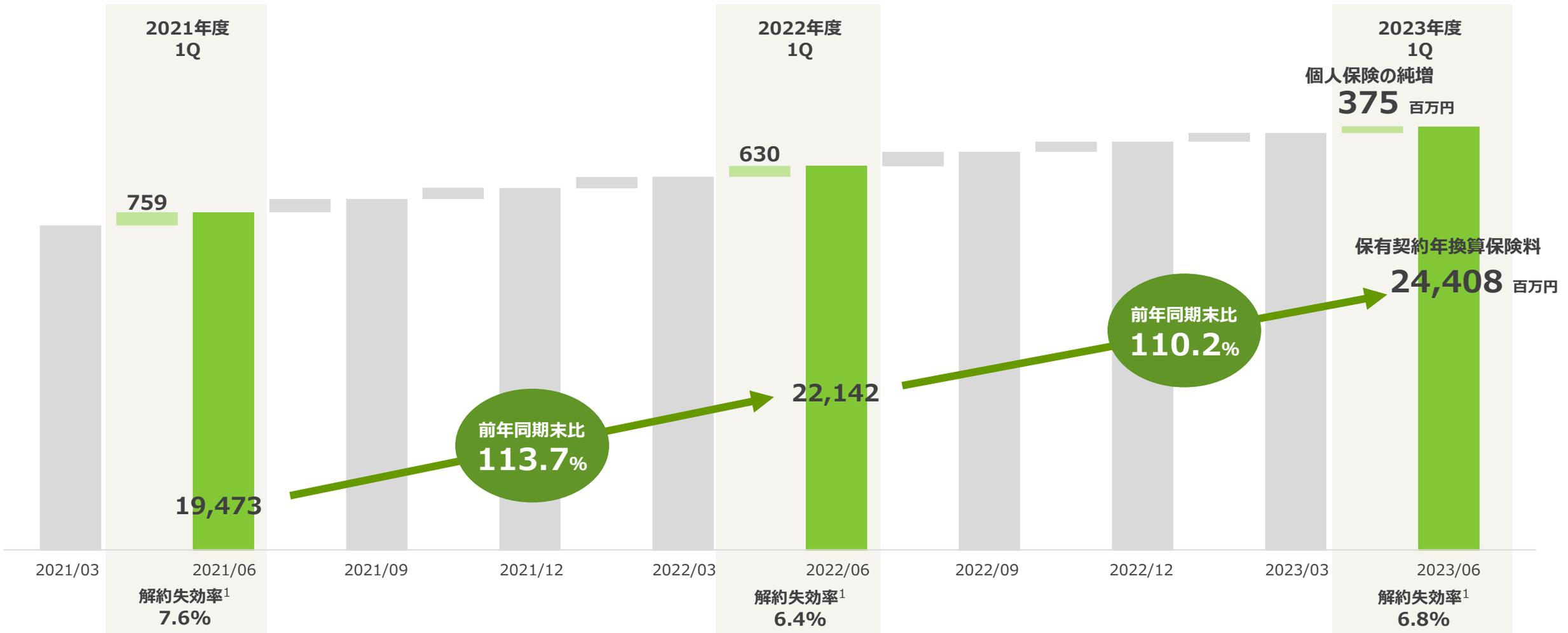
- 前年同期末比**110.2%**の24,408百万円と着実な成長を継続
- 2023年7月末時点の**団信**を含めた保有契約年換算保険料は**26,881**百万円



1. 「2023年7月の業績速報」の速報値

保有契約の変動要因分析

- 着実な積み上がりにより**成長トレンドは継続も、**
外部環境の影響による**需要低下を受け、個人保険の足元の成長ペースは緩慢**



1. 解約失効率は、解約・失効の件数を月々の保有契約件数の平均で除した比率を年換算した数値

■ 保険サービス損益は2,274百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,765百万円

単位：百万円

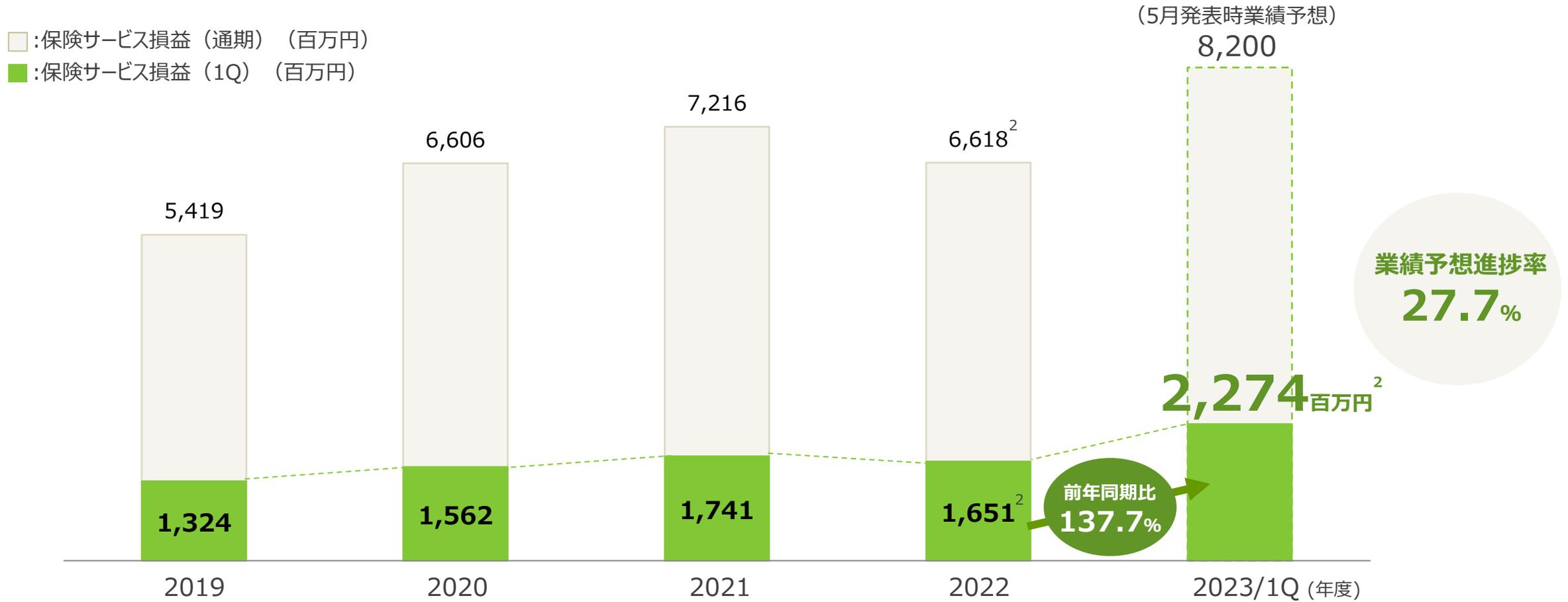
項目	2022/1Q ²	2023/1Q ²	増減	(参考) 2022年度通期 ²
保険サービス損益	1,651	2,274	622	6,618
金融損益 ¹	△293	367	661	△452
その他の損益	△179	△120	59	△822
税引前四半期利益	1,177	2,521	1,344	5,343
親会社の所有者に帰属する四半期利益	789	1,765	976	3,562

1. 主に金融資産から生じる投資損益、保険金融収益または費用、再保険金融収益または費用の小計

2. 2022年度第1四半期は278百万円、2023年度第1四半期は14百万円、2022年度通期は1,378百万円のコロナ関連支払いの影響を含む

保険サービス損益¹

- 前年同期比**137.7%**の2,274百万円
- 2023年度業績予想8,200百万円に対する**進捗率27.7%**と好調に推移



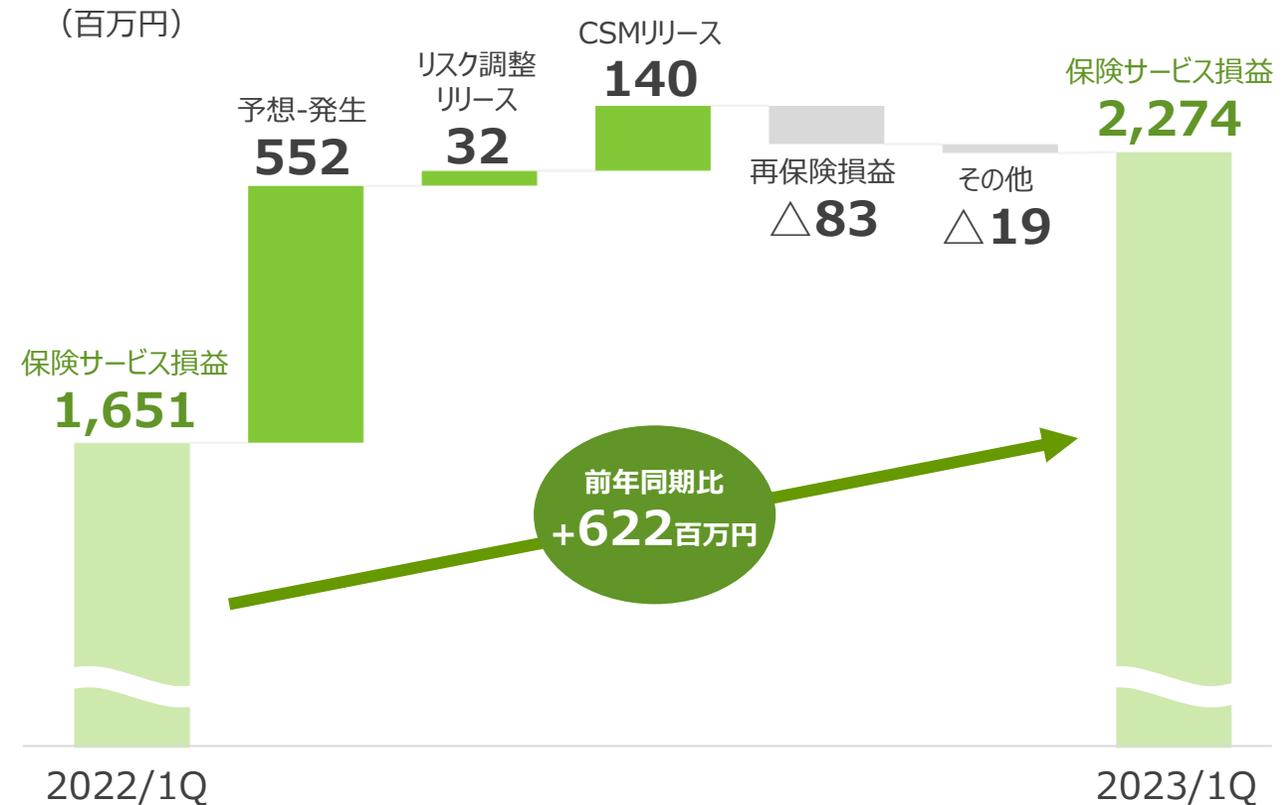
1. 2021年度以前の数値はIFRS移行日前のため参考値
 2. 2022年度第1四半期は278百万円、2023年度第1四半期は14百万円、2022年度通期は1,378百万円のコロナ関連支払いの影響を含む

保険サービス損益の変動要因分析

- コロナ関連支払いの収束及び保有契約の成長に伴うCSMリリースの増加が保険サービス損益の成長に貢献

単位：百万円

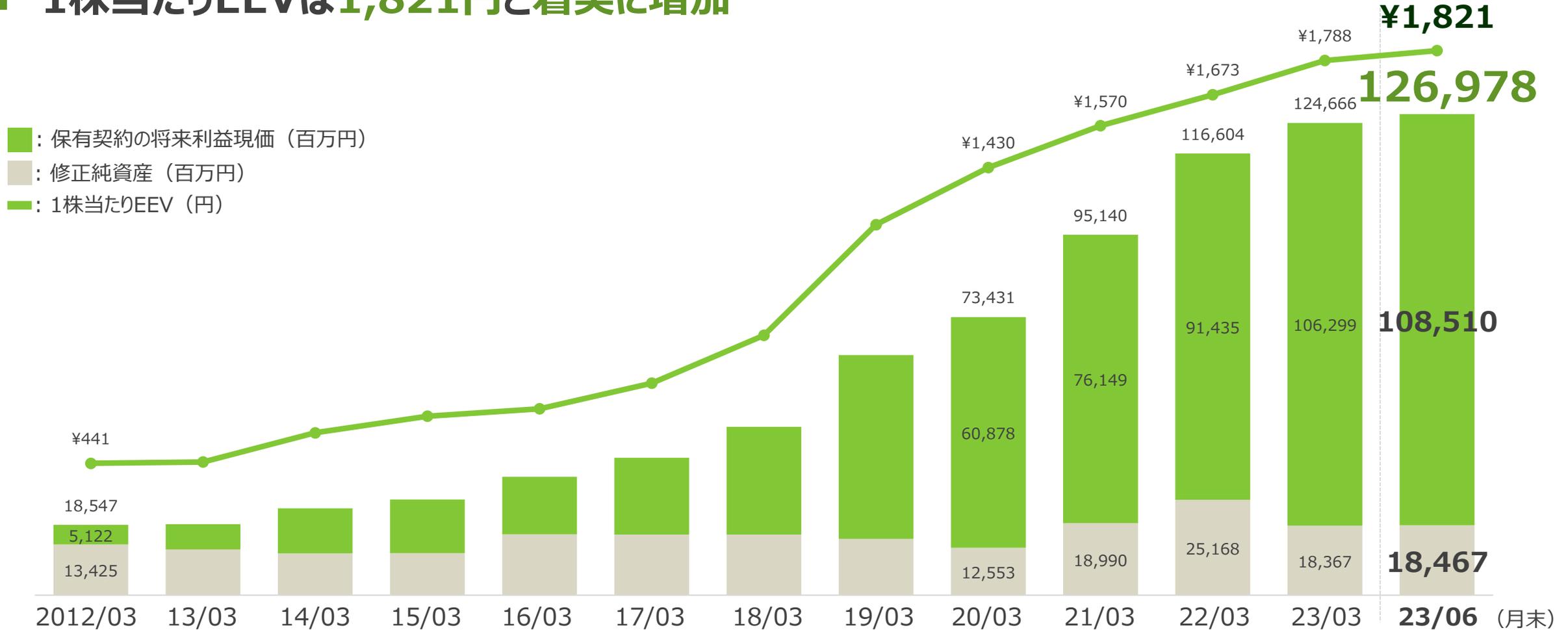
項目	2022年度1Q	2023年度1Q	増減
予想保険金等 - 発生保険金等 ¹	△184	368	552
リスク調整リリース	400	433	32
CSMリリース	1,537	1,677	140
再保険損益	△74	△157	△83
その他	△27	△47	△19
保険サービス損益	1,651	2,274	622



1. 2022年度第1四半期は278百万円、2023年度第1四半期は14百万円のコロナ関連支払いの影響を含む

ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー¹ (EEV)

- 上場来の年平均成長率はEEV19%²、将来利益現価31%と力強く成長
- 1株当たりEEVは1,821円と着実に増加

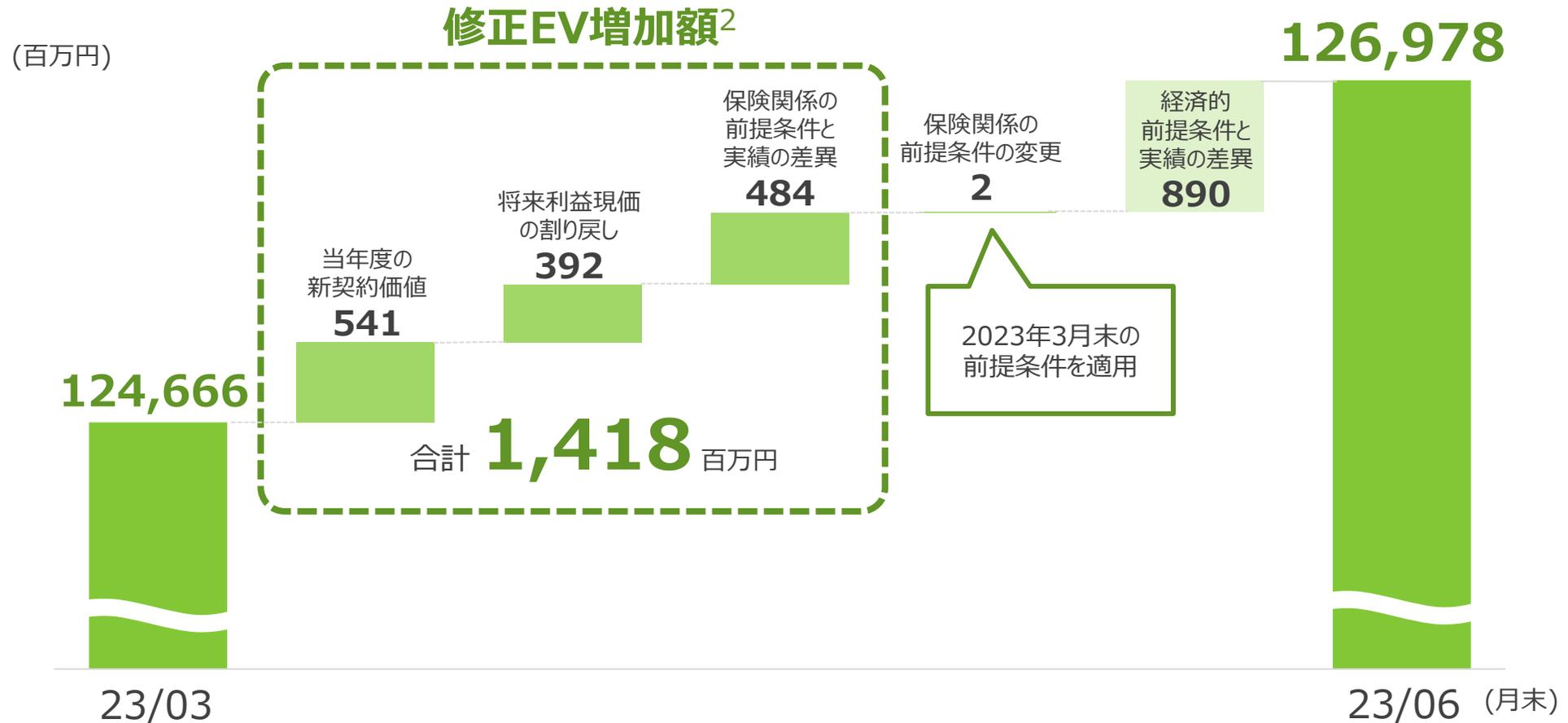


1. 当社では、EVの算出に当たって、EEV原則に従っているが、リスクの反映方法等については部分的にMCEV（市場整合的エンベディッド・バリュー）原則を参考している。2016年度より、超長期の金利水準について、終局金利を用いた方法を適用。2016年3月末におけるEEVについても同様の評価により再評価。また、2023年6月末のEEVは、2023年3月末の保険関係の前提条件を用いて計算し、第三者の検証を受けていない

2. 2015年5月の第三者割当増資額30億4,000万円、2020年7月の海外公募増資による資本調達額90億542万円、2021年9月の海外公募増資による資本調達額97億7,184万円を含み算出

EEV¹の変動要因分析

修正EV増加額及び経済的前提条件と実績の差異によりEEVが増加



1. 当社では、EVの算出に当たって、EEV原則に従っているが、リスクの反映方法などについては部分的にMCEV（市場整合的エンベディッド・バリュー）原則を参考にしている。また、2023年6月末のEEVは、2023年3月末の保険関係の前提条件を用いて計算し、第三者の検証を受けていない
 2. EEVの増加額のうち、当社の期間業績の成長を適切に表す指標

- auじぶん銀行の住宅ローン利用者に向けた団信の提供を7月1日から開始
- 新たな収益基盤として着実に成長させるとともに、中期的には提携先銀行の拡大も視野に

保険商品の主な特長



長期入院における
ケガ・病気をカバー

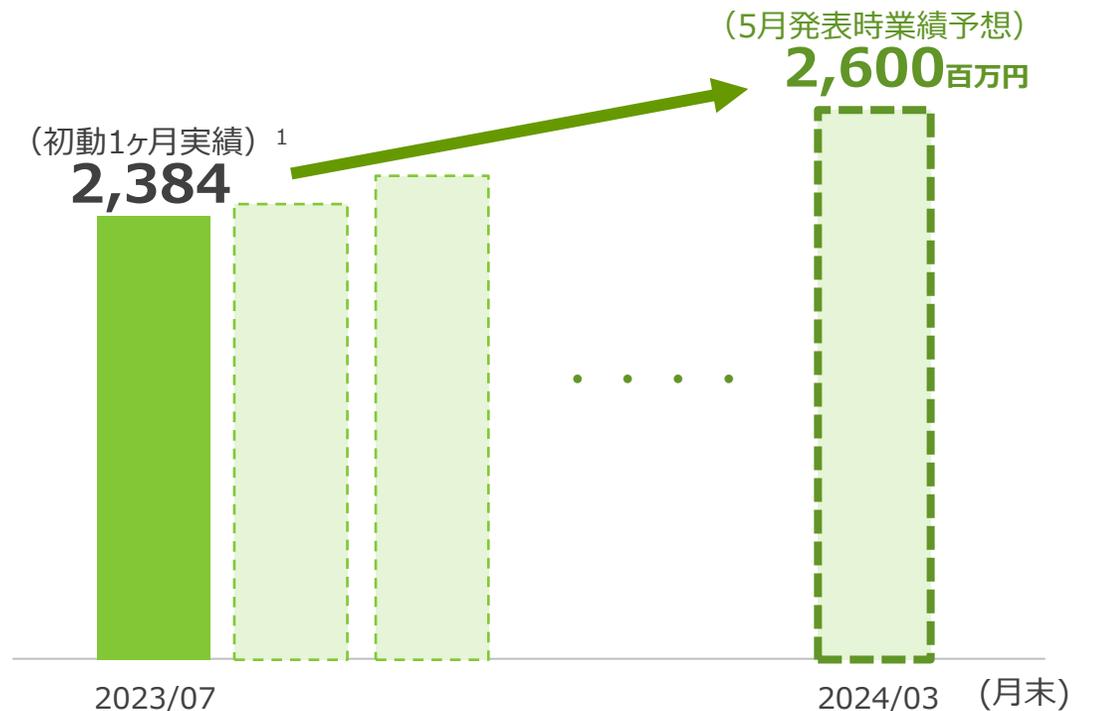
充実した保障内容

がん診断保障

4疾病保障

順調な立ち上がり

団信の保有契約年換算保険料



1. 「2023年7月の業績速報」の速報値

- 若い世代の経済的な自由をサポートする金融サービスアプリ「Habitto」を通じた保険商品の販売を2023年秋頃を目途に開始予定



サステナビリティへの取り組み

- **生命保険の原点「相互扶助」**を大切にしたい、サステナビリティへの取り組みを着実に推進

生命保険の未来をつくる

お客さまのために未来をつくる



「お客さま本位の業務運営に関する方針」
の2022年度の取り組み結果を公表

よりよい社会のために未来をつくる



気候変動への対応として、
温室効果ガス排出量を初めて開示
(Scope1・Scope2)

従業員とともに未来をつくる



人材育成方針及び
社内環境整備方針を策定

未来をつくるガバナンス

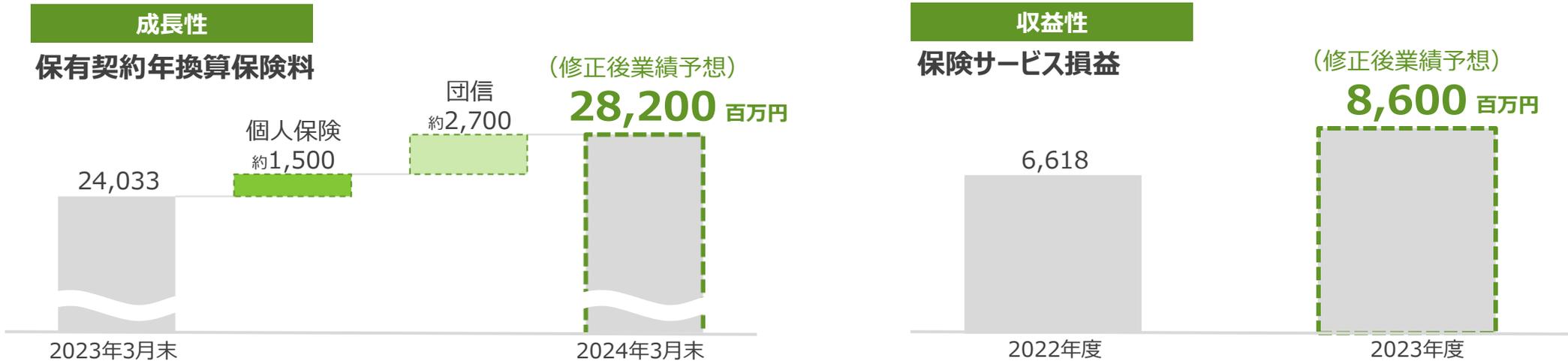
取締役¹の業績連動報酬に新たに非財務指標を採用
取締役のスキル・マトリックスの項目に「サステナビリティ」を追加

1. 監査等委員である取締役及び社外取締役を除く

2023年度連結業績予想の修正



- 第1四半期の実績を受けて保有契約年換算保険料の予想を修正
- 保険金等支払い及び金融損益の実績を踏まえ、保険サービス損益及び当期利益を大幅に上方修正

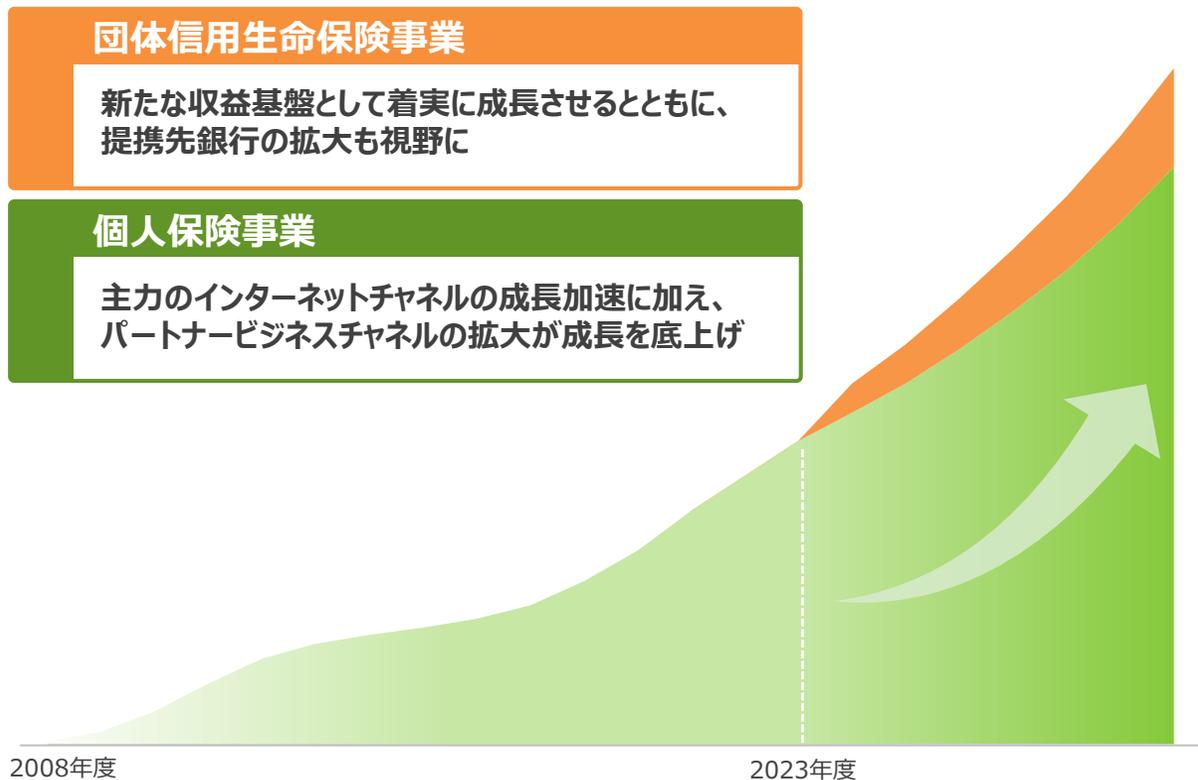


(百万円)	2022年度	2023年度			
	通期業績	1Q実績	【修正前】業績予想	【修正後】業績予想	
保有契約年換算保険料	24,033	24,408	28,500	28,200	1%DOWN
保険収益	20,732	5,500	24,900	24,900	
保険サービス損益	6,618	2,274	8,200	8,600	5%UP
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,562	1,765	5,300	5,800	9%UP

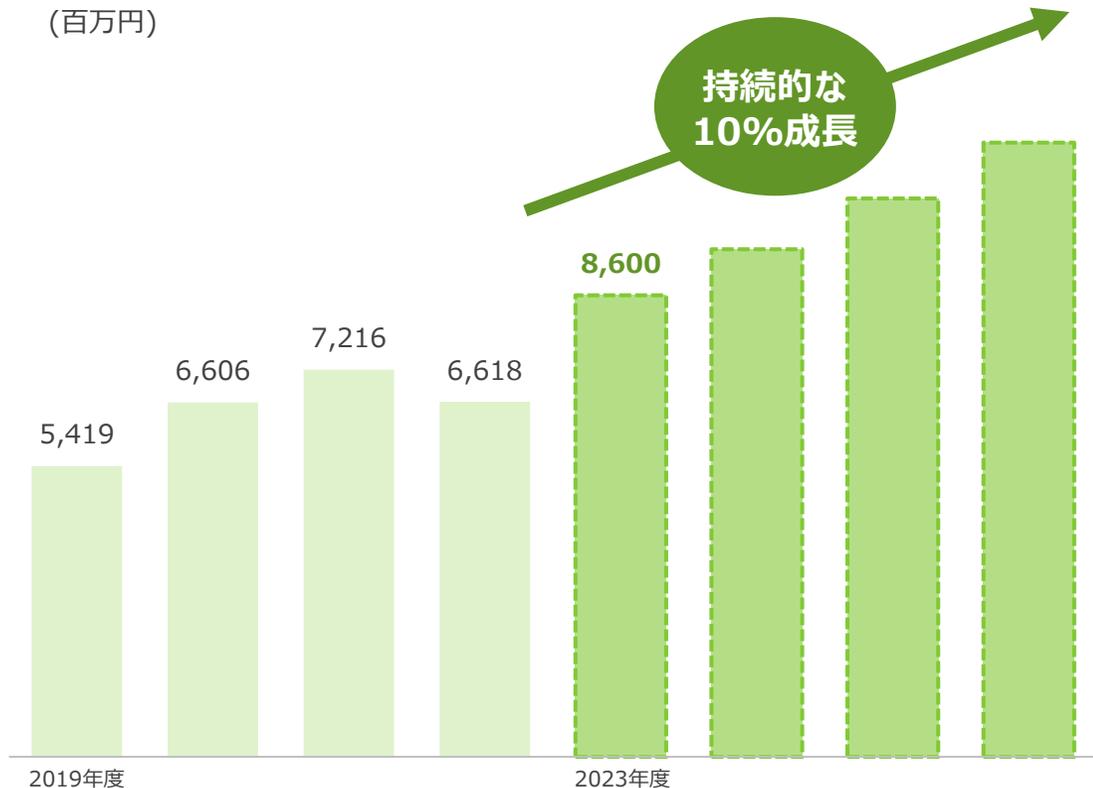
今後の方向性

- 個人保険事業と団体信用生命保険事業の両輪で、保有契約業績の成長加速を実現する
- 保険サービス損益の持続的な10%成長に加え、2025年度を目途に東証プライム市場への移行を目指す

保有契約の今後の成長イメージ



保険サービス損益



経営理念

正直に経営し、わかりやすく、安くて便利な商品・サービスを提供することで、お客さま一人ひとりの生き方を応援する

目指す姿

オンライン生保市場の拡大を
力強く牽引するリーディングカンパニー

重点領域

- **顧客体験の革新**
デジタルテクノロジーを活用し、全てのサービスを質的に高め進化させる
- **販売力の強化**
積極的プロモーション及び代理店・ホワイトレーベルの拡大により、圧倒的な集客を実現する

経営目標

EEV（ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー）を企業価値を表す重要な経営指標とし、早期の2,000億円到達を目指す

「正直に、わかりやすく、安くて、便利に。」

第1章 私たちの行動指針

- (1) 私たちは、生命保険の未来をつくる。生命保険は生活者の「ころばぬ先の杖がほしい」という希望から生まれてきたという原点を忘れずに。
- (2) 私たちは、お客様の声に耳を傾け、お客様に何が必要かを常に考え行動する。
- (3) 私たちは、自分たちの友人や家族に自信をもってすすめられる商品・サービスだけを届ける。
- (4) 顔の見える会社にする。私たちは、経営のこと、商品のこと、社員のこと、どんな会社なのか、正直に伝える。
- (5) 私たちは、多様性を尊重し、協力しあうことで、変化に対応しつづける。100年後もお客様に安心を届けられる会社であるために。
- (6) 私たちは、常に誠実に行動する。コンプライアンスを遵守し、倫理を大切にします。

第3章 生命保険料を、安くする

- (1) 私たちは、保障内容を過剰にしない。必要な備えを、適正な生命保険料で提案する。
- (2) 私たちは、よい商品を安く提供するための工夫を怠らない。
- (3) 私たちは、生命保険料を抑え、その分をお客様の人生の楽しみに使ってほしいと考える。

第2章 生命保険を、もっと、わかりやすく

- (1) 私たちは、「生命保険がわかる」情報を提供する。お客様が自分にあった保障を納得して、選べるように。
- (2) 私たちは、誰もが読んで理解できる「約款」（保険契約書）をつくる。
- (3) 私たちは、お申し込みだけでなく、保険金・給付金を請求するときにこそ、わかりやすいと思ってもらえる商品やサービスを届ける。

第4章 生命保険を、もっと、便利に

- (1) 私たちは、ご契約の検討から保険金・給付金の受け取りまで、あらゆる場面でおお客様の便利を追求する。
- (2) 私たちは、私たちの考えに共鳴してくれたパートナーと協力して、お客様に商品やサービスを届ける手段を増やす。
- (3) 私たちは、生命保険の枠を超えて、「生きていく」ことを支える情報とサービスに触れる機会を増やす。
- (4) 私たちは、お客様の期待の先にある「便利な生命保険」を通して、次の時代の当たり前をつくる。

お客様一人ひとりの生き方を応援する企業でありたい。
そのために、これからも挑戦を続けます。



本資料に記載されている計画、見通し、戦略及びその他の歴史的事実以外は、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスク及び不確実性が内在しています。実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。

また、本資料に記載されている当社及び当社以外の企業などに係る情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

<https://ir.lifenet-seimei.co.jp/ja/>

「IRメール配信」へのご登録でニュースリリースの情報や
IRサイトの更新情報を随時お届けします。

 IRメール配信



LIFENET
LIFENET INSURANCE COMPANY

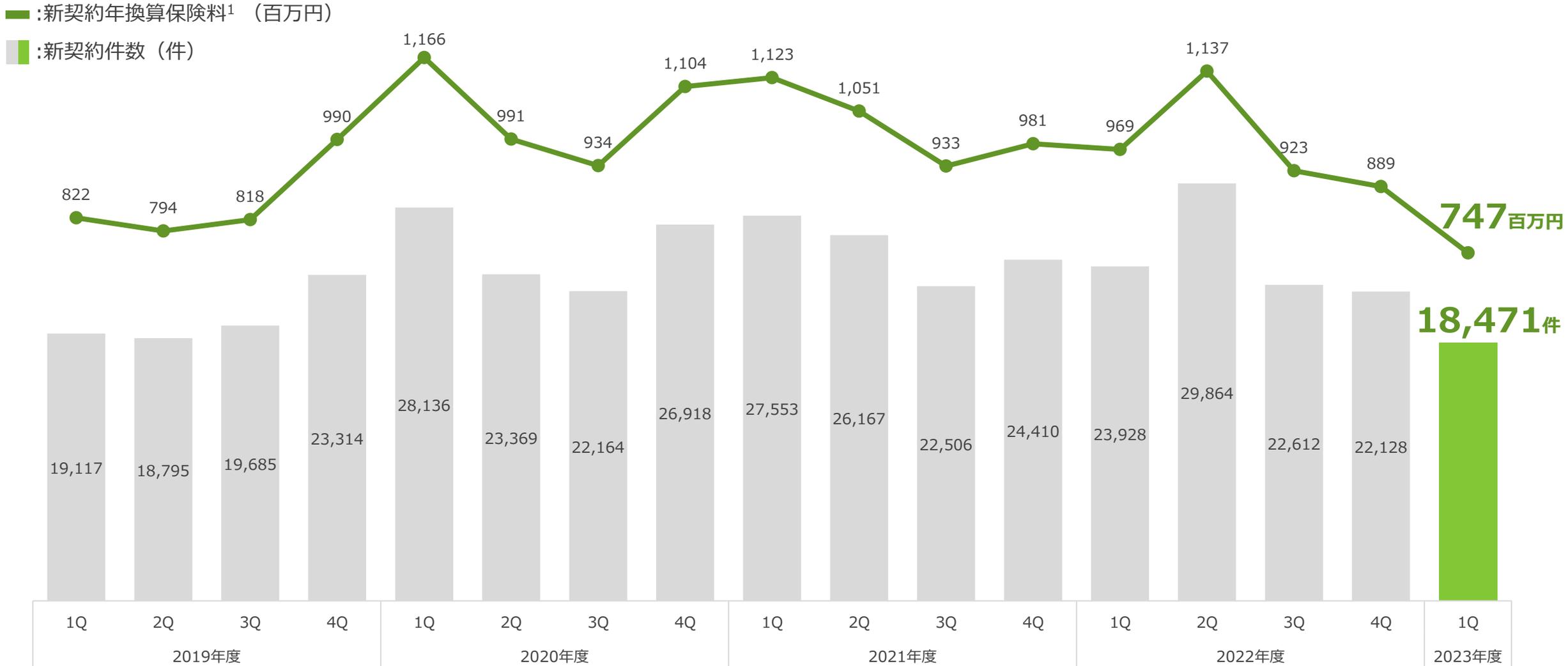
Appendix

用語	説明
保険収益	保険サービスの履行に対応して計上する収益。主に、「予想保険金」「予想維持費」「リスク調整リリース」「CSMのリリース」「保険獲得キャッシュ・フローの回収額」などで構成される。予想保険金は投資要素（保険事故の有無に関わらず契約者に返済される金額）を除いた金額。
保険サービス費用	保険サービスに関連する費用で、主に、「発生保険金」「発生維持費」「保険獲得キャッシュ・フローの償却額」「不利な契約による損失」などで構成される。発生保険金は投資要素（保険事故の有無に関わらず契約者に返済される金額）を除いた金額。
保険サービス損益	保険収益から保険サービス費用を差し引いた金額と再保険損益の合計による利益または損失。
金融損益	保険契約の投資活動に関連する利益または損失。資産運用に係る投資損益、保険契約負債（または資産）の利息である保険金融収益または費用、再保険契約負債（または資産）の利息である再保険金融収益または費用の合計額。
その他の損益	保険サービスに直接関連しない費用、保険事業以外の損益。商品開発費用や子会社の損益などが含まれる。
CSM（契約サービスマージン）	保険契約負債（または資産）を構成する要素の一つであり、未獲得の将来利益を表す負債。保険期間の経過とともにリリースされ、利益となる。将来の利益を成長させるためには、将来利益を表すCSMの積み上げが重要となる。
新契約CSM	対象期間の新契約に対する契約獲得時点のCSM。
リスク調整	保険契約負債（または資産）を構成する要素の一つであり、将来キャッシュ・フローが不確実であることによる調整（負債の上乗せ額）。
保険獲得キャッシュ・フロー	保険契約の獲得に直接起因する費用により生じるキャッシュ・フロー。当社では、「新契約獲得のための広告宣伝費」「代理店手数料」「新契約獲得・締結・引受の業務に係る人件費・物件費」などが含まれる。 従来より使用していた日本基準の「営業費用」との相違点は、「新契約獲得・締結・引受の業務に係る費用」などが追加される点。
維持費	保険契約の履行に直接関連する費用のうち、保険獲得キャッシュ・フローに含まれない費用を指す。「保険契約の管理及び維持に係る費用」や「保険サービス提供のための間接費用」が含まれる。

	22/06	23/06	構成比
保有契約件数	522,604件	576,852件	100%
内訳：定期死亡保険	255,049件	280,789件	49%
内訳：終身医療保険	143,126件	158,403件	27%
内訳：定期療養保険	8,389件	7,644件	1%
内訳：就業不能保険	64,946件	68,507件	12%
内訳：がん保険	51,094件	61,509件	11%
保有契約金額(保有契約高)¹ (百万円)	3,422,571	3,675,820	
保有契約者数	331,841人	365,865人	

1. 保有契約金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険（医療保障・生前給付保障等）の保障額を含まない

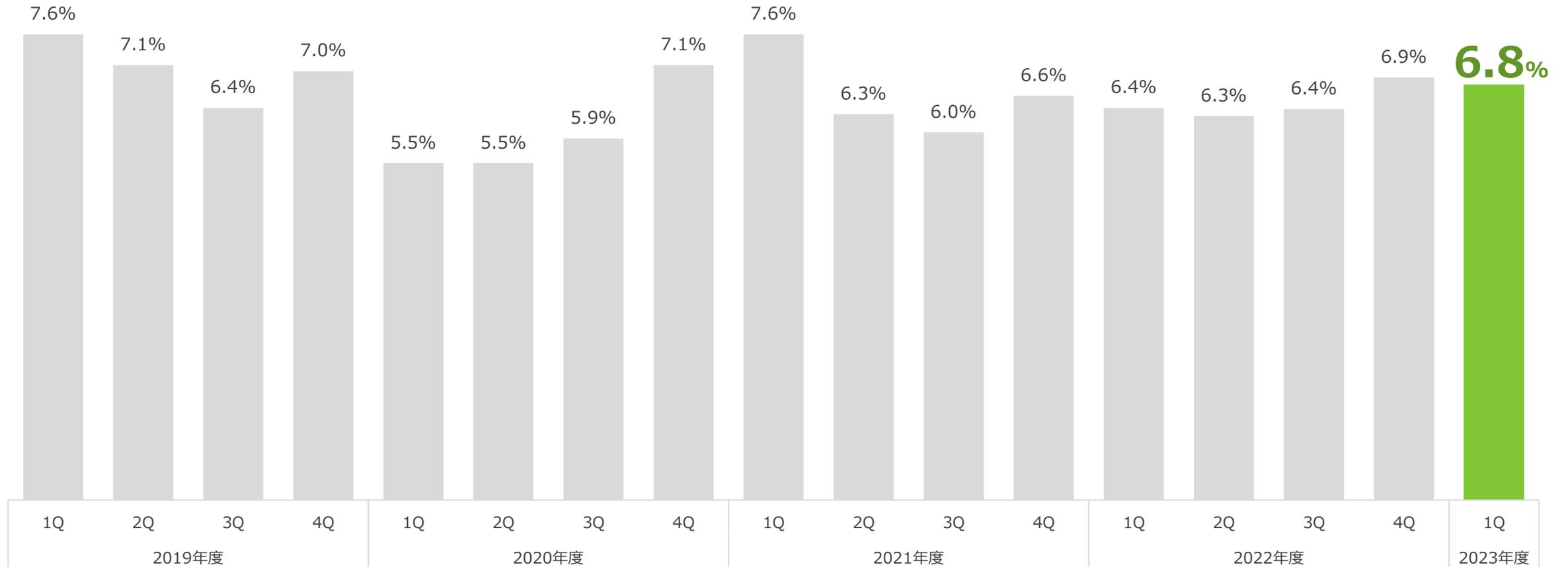
新契約年換算保険料/件数



1. 1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額。当社商品はすべて月払いのため、月額保険料×12として算出

解約失効率

■ :解約失効率¹ (%)

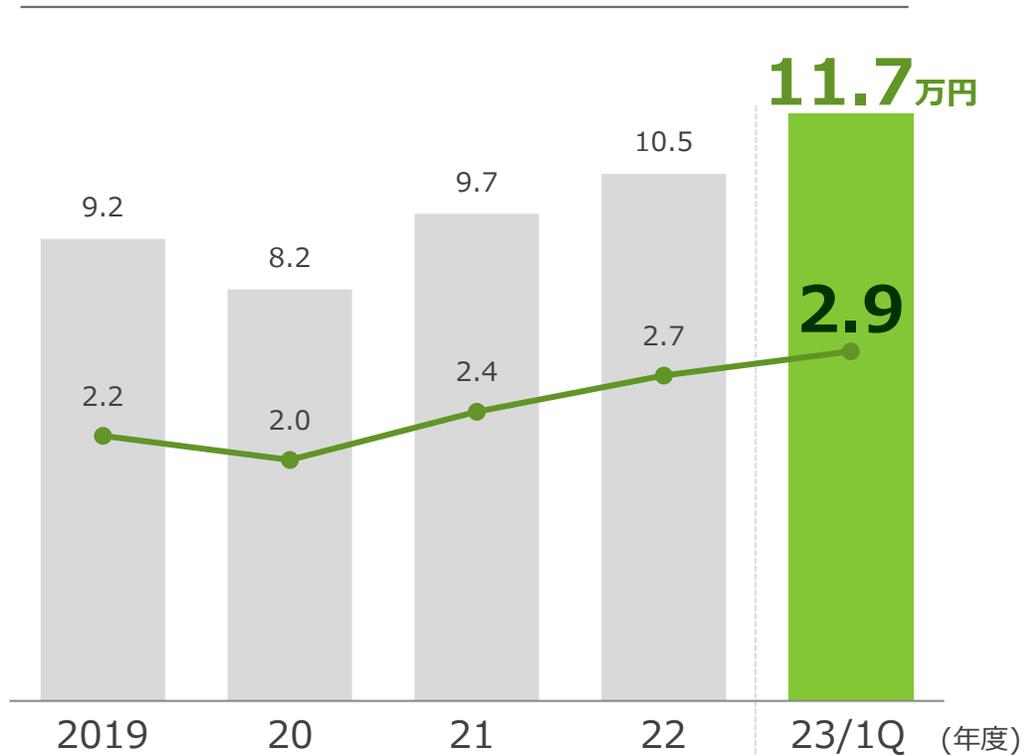


1. 解約失効率は、解約・失効の件数を月々の保有契約件数の平均で除した比率を年換算した数値

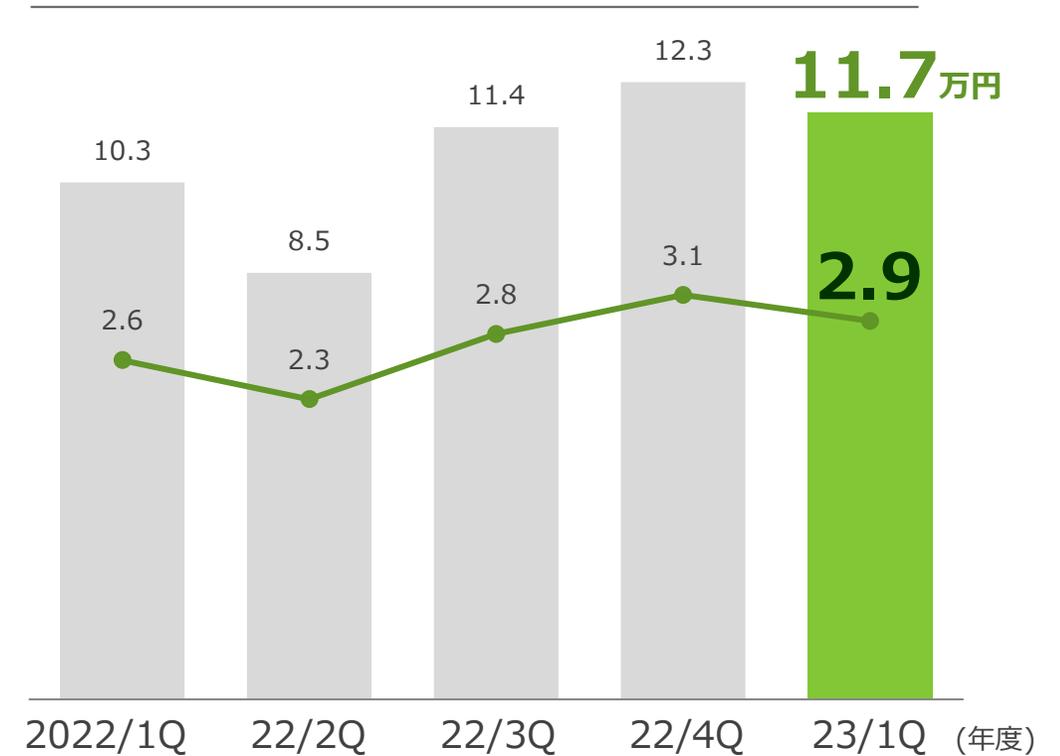
保険獲得キャッシュ・フロー効率¹

- : 保険獲得CF/新契約年換算保険料
- : 新契約1件当たり保険獲得CF効率 (万円)

年度累計



四半期



保険獲得CF (百万円)	7,484	8,339	9,854	10,389	2,177
--------------	-------	-------	-------	--------	-------

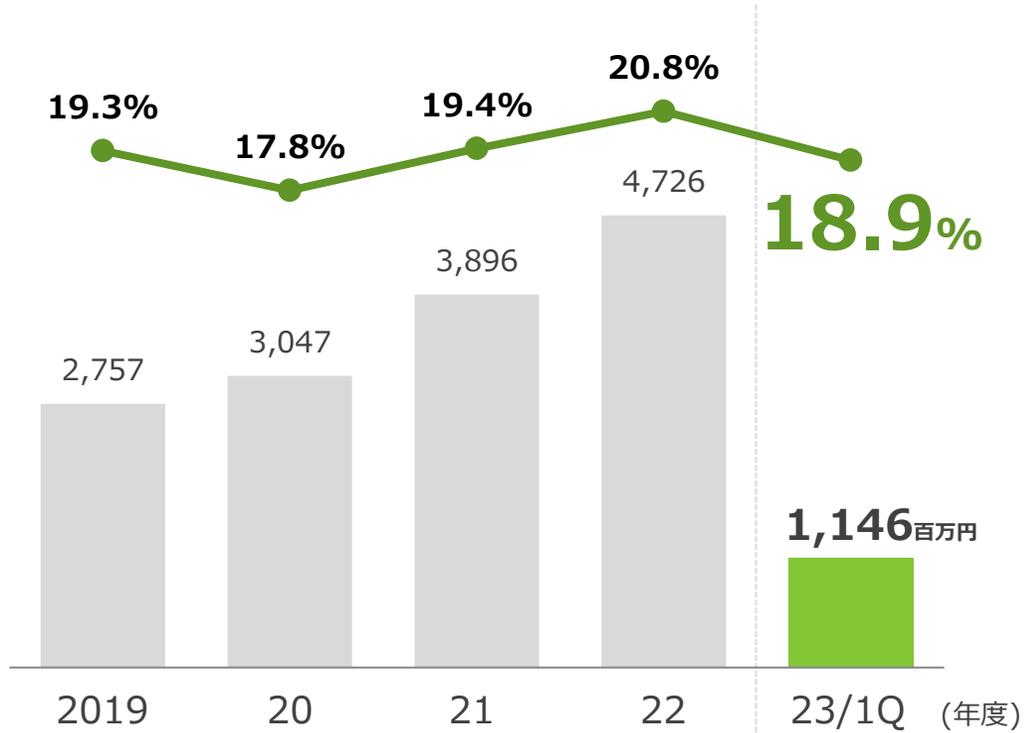
保険獲得CF (百万円)	2,488	2,565	2,599	2,737	2,177
--------------	-------	-------	-------	-------	-------

1. 2021年度以前の数値はIFRS移行日前のため参考値

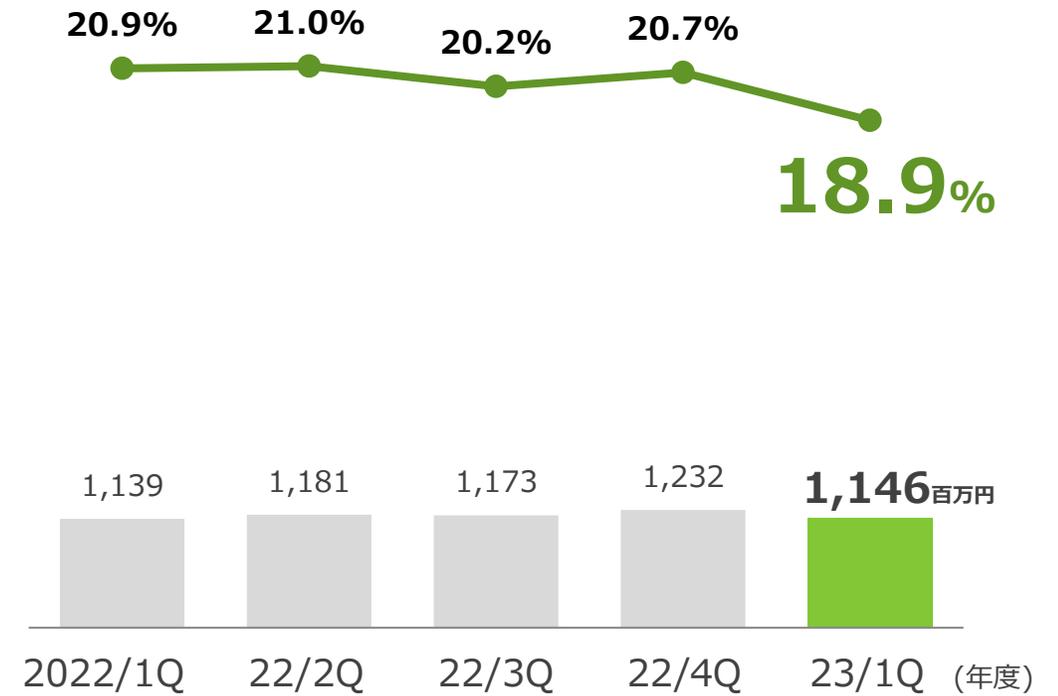
保険獲得キャッシュ・フローを除く経費率¹

■ : 保険獲得CFを除く経費率 (%)
 ■ : 保険獲得CFを除く経費 (百万円)

年度累計



四半期



1. 保険獲得CFを除く経費を経過保有契約換算保険料で除した割合 (年単位)。2021年度以前の数値はIFRS移行日前のため参考値

保険サービス損益の内訳



単位：百万円

項目	2022年度		2023年度
	(参考) 通期	1Q	1Q
保険収益	20,732	4,921	5,500
予想保険金等	9,569	2,258	2,561
リスク調整リリース	1,698	400	433
CSMリリース	6,401	1,537	1,677
保険獲得CFの回収	3,184	752	869
その他	△121	△27	△41
保険サービス費用	13,874	3,195	3,068
発生保険金等	10,688	2,442	2,192
保険獲得CFの償却	3,184	752	869
その他	2	0	6
再保険損益	△239	△74	△157
保険サービス損益	6,618	1,651	2,274

金融損益の内訳

単位：百万円

項目	2022年度1Q	2023年度1Q	増減
投資損益	△263	392	656
金利収益	74	72	△1
金融資産に係る減損損失（純額）	△0	△0	0
その他の投資損益	△337	320	658
保険金融収益または費用	△35	△29	5
再保険金融収益または費用	5	4	△0
金融損益	△293	367	661

保有債券の内訳¹

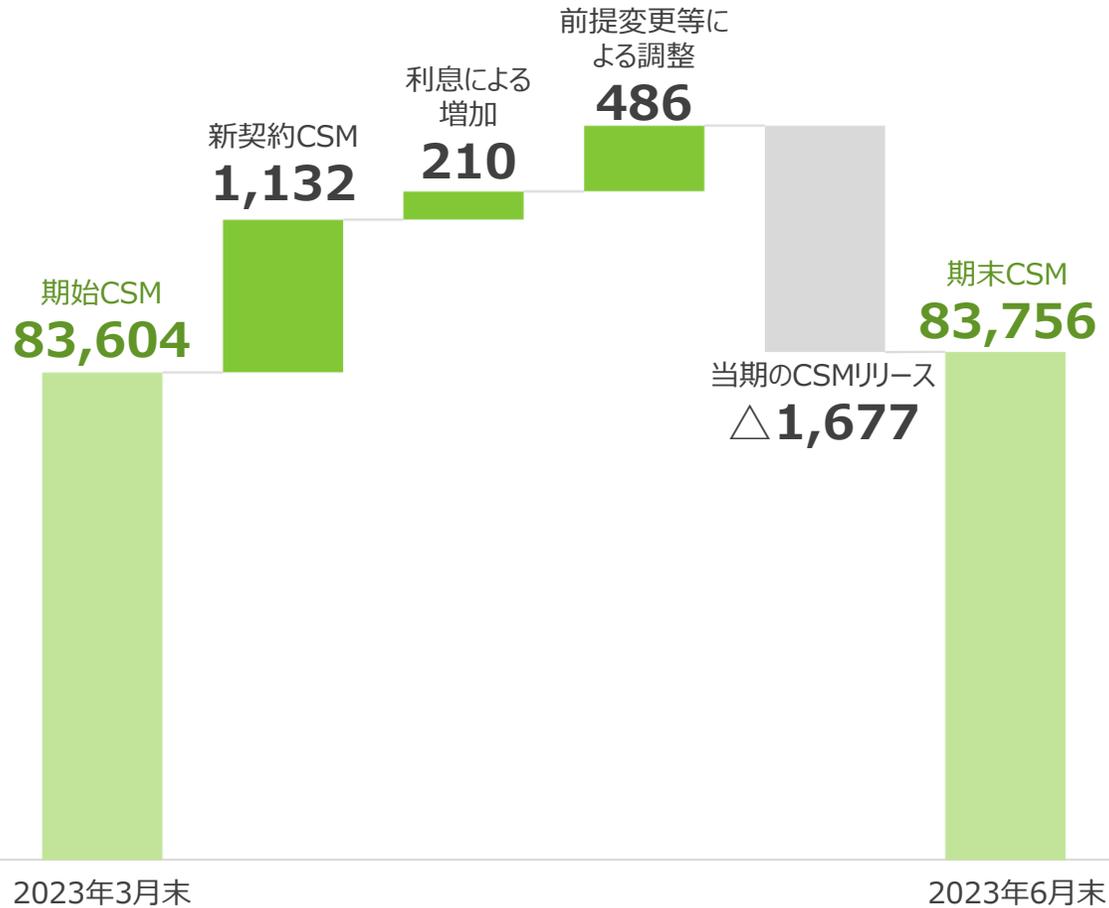
2023年6月末時点

単位：百万円

	その他有価証券	満期保有目的	合計
円建債券	19,190	16,487	35,677
デュレーション ²	4年	12年	8年
外貨建債券	8,829	—	8,829
デュレーション ²			6年
内訳：為替ヘッジなし	1,969	—	1,969
内訳：為替ヘッジあり	6,859	—	6,859

1. 日本基準の貸借対照表計上に基づく金額
2. 当社算出値

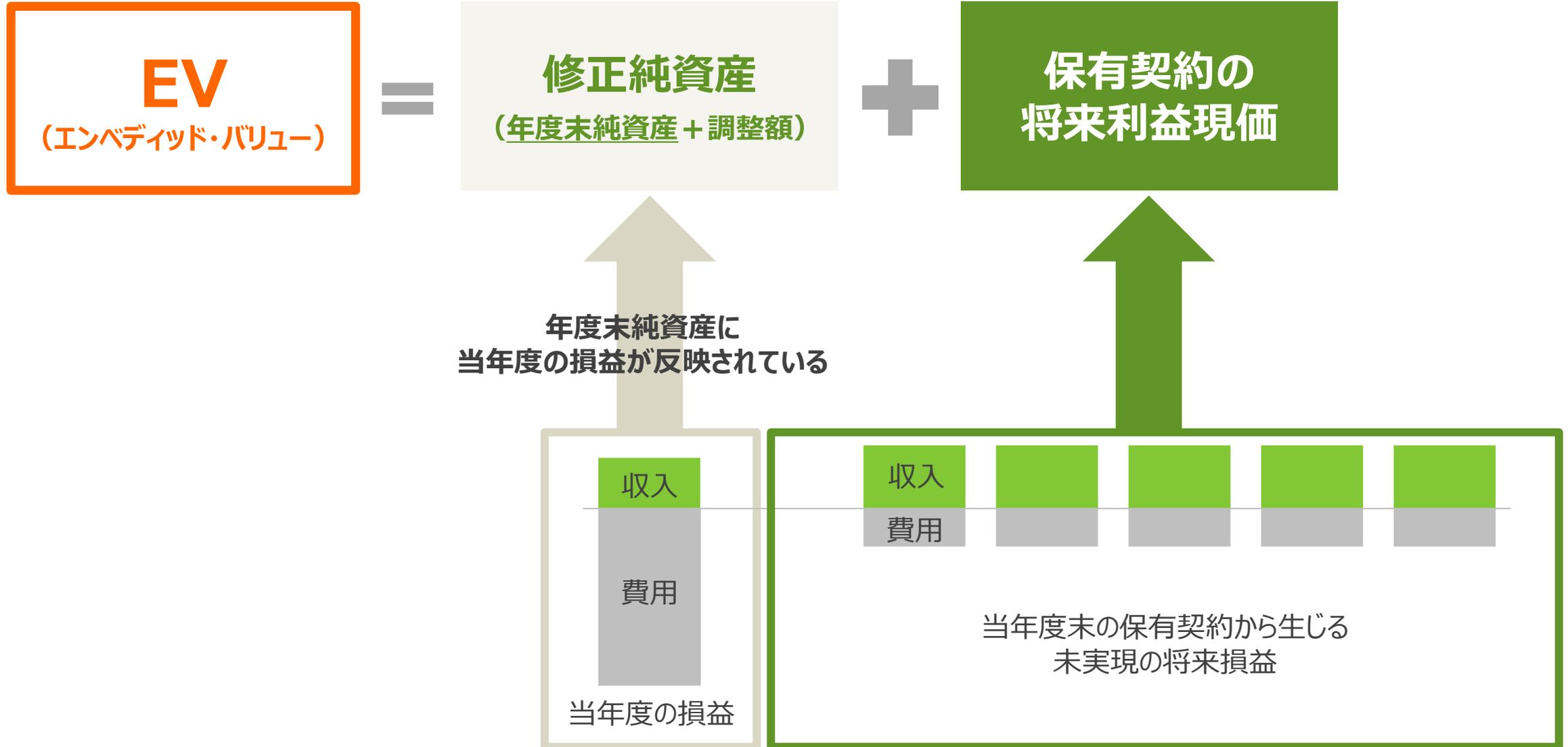
CSMの異動表



単位：百万円

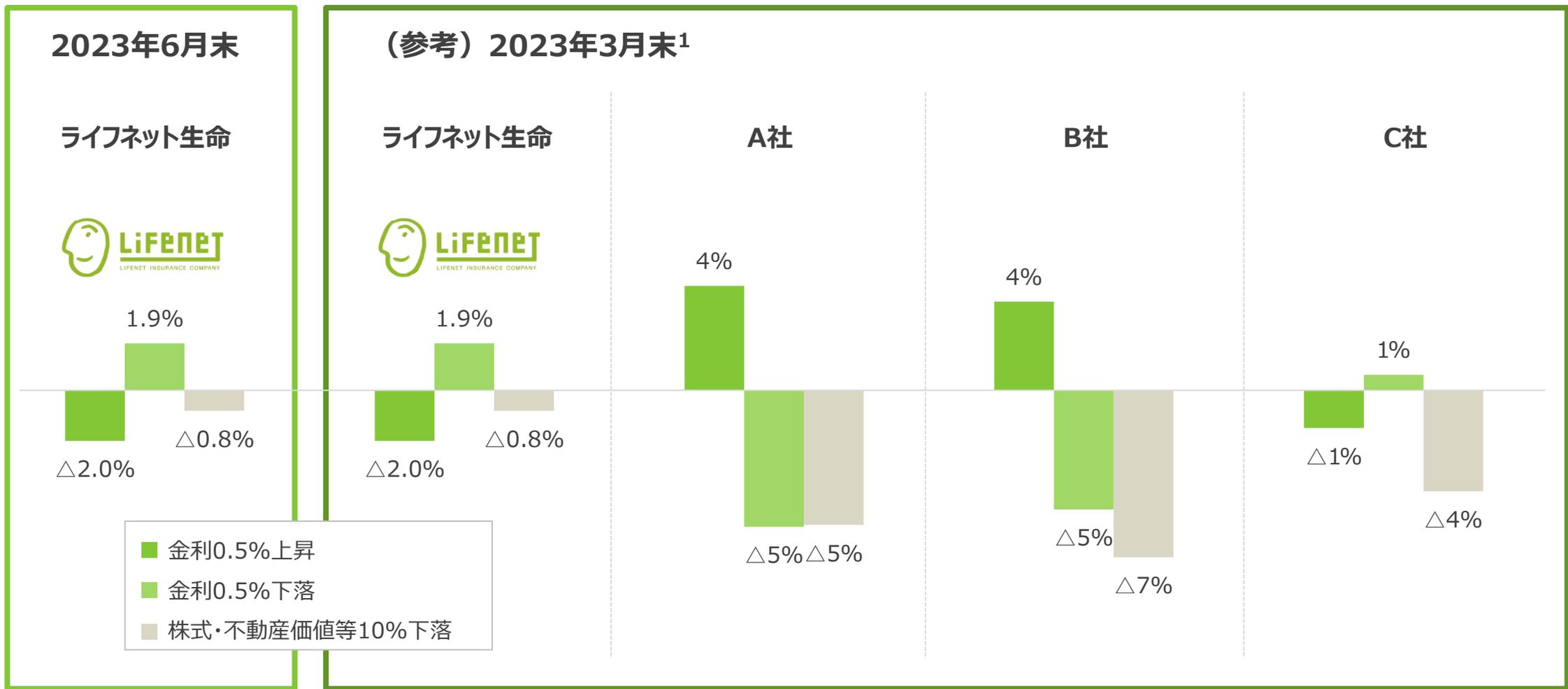
項目	2022年度	2023年度1Q
期始CSM	74,907	83,604
新契約CSM	6,879	1,132
利息による増加	710	210
前提条件変更等による調整	7,508	486
CSMリリース	△6,401	△1,677
期末CSM	83,604	83,756

エンベディッド・バリュー（EV）の構造



EVの金利変動への耐性

■ 金利・株価の変動に対する当社の感応度は限定的



1. 国内の上場生命保険会社各社の開示資料に基づき、当社作成

■ 前提条件を変更した場合の影響額

	2023年6月末現在の EEVの変動	新契約価値の変動
2023年6月末におけるEEV及び新契約価値 (百万円)	126,978	541
感応度1a (リスクフリー・レート1.0%上昇)	△ 5,043	△ 86
感応度1b (リスクフリー・レート1.0%低下)	4,735	69
感応度1c (リスクフリー・レート0.5%上昇)	△ 2,507	△ 41
感応度1d (リスクフリー・レート0.5%低下)	2,434	37
感応度2 (株式・不動産価値等10%下落)	△ 956	—
感応度3 (事業費率10%減少)	5,244	158
感応度4 (解約失効率10%低下)	1,180	53
感応度5 (生命保険の保険事故発生率5%低下)	6,652	142
感応度6 (必要資本を法定最低水準に変更)	267	6

1. 感応度は、一度に1つの前提のみを変化させることとしており、同時に2つの前提を変化させた感応度の影響は、それぞれ単独に前提を変化させた感応度を2つ合計したものと計算結果が異なる可能性がある。なお、責任準備金は日本の法令に基づいて計算されるため、各感応度計算においては、評価日時点の責任準備金は変わらない。また、新契約価値のうち、修正純資産の計算に実績を用いた部分については、感応度の結果に含めていない

ソルベンシー・マージン比率の図解

2023年度第1四半期末

ソルベンシー・マージン比率 3,109.2%	=	ソルベンシー・マージン総額 (32,061)	÷	リスクの合計額÷2 (2,062÷2)	【参考】 連結ソルベンシー・マージン比率 3,289.7%																	
<table border="1"> <tr><td>預貯金等 (6,550)</td><td>その他の負債 (1,815)</td></tr> <tr><td>買入金銭債権 (4,499)</td><td>支払備金(1,253)</td></tr> <tr><td>金銭の信託 (5,384)</td><td>責任準備金 (51,406)</td></tr> <tr><td rowspan="4">有価証券 (46,093)</td><td>危険準備金(2,444)</td></tr> <tr><td>保険料積立金等 余剰部分(13,899)</td></tr> <tr><td>価格変動準備金(130)</td></tr> <tr><td>その他有価証券に係る 繰延税金負債(-)¹</td></tr> <tr><td>有形固定資産 (70)</td><td>その他有価証券 評価差額金(△412)¹</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (1,647)</td><td>資本金等 (16,000)</td></tr> <tr><td>その他の資産 (5,945)</td><td>純資産 (15,587)</td></tr> </table>	預貯金等 (6,550)	その他の負債 (1,815)	買入金銭債権 (4,499)	支払備金(1,253)	金銭の信託 (5,384)	責任準備金 (51,406)	有価証券 (46,093)	危険準備金(2,444)	保険料積立金等 余剰部分(13,899)	価格変動準備金(130)	その他有価証券に係る 繰延税金負債(-) ¹	有形固定資産 (70)	その他有価証券 評価差額金(△412) ¹	無形固定資産 (1,647)	資本金等 (16,000)	その他の資産 (5,945)	純資産 (15,587)					
預貯金等 (6,550)	その他の負債 (1,815)																					
買入金銭債権 (4,499)	支払備金(1,253)																					
金銭の信託 (5,384)	責任準備金 (51,406)																					
有価証券 (46,093)	危険準備金(2,444)																					
	保険料積立金等 余剰部分(13,899)																					
	価格変動準備金(130)																					
	その他有価証券に係る 繰延税金負債(-) ¹																					
有形固定資産 (70)	その他有価証券 評価差額金(△412) ¹																					
無形固定資産 (1,647)	資本金等 (16,000)																					
その他の資産 (5,945)	純資産 (15,587)																					

価格変動準備金
や危険準備金な
どの資本性の高い
負債を加算

$$(\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4) \div 2 \quad (\text{百万円})$$

リスクの合計額÷2
(2,062÷2)

保険リスク R₁(1,035)

死亡率の変動リスク（保有契約金額に基づき計算）

第三分野の保険リスクR₈(402)

第三分野に関する発生率（入院率など）の変動リスク

予定利率リスク R₂(4)

責任準備金の算出の基礎となる予定利率を確保できなくなるリスク

〔最低保証リスク〕R₇(-)

変額年金などで最低保証のある商品に関するリスク

資産運用リスク R₃(1,354)

【信用リスク】与信先の財務状況の悪化等により、資産価値が低下するリスク

【価格変動等リスク】株式や債券等の市場価格が下落することにより損失を被るリスク

経営管理リスク R₄(83)

他の5つのリスクの金額の合計の3%（当社の場合）

1. その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）（90%又は100%）
2. 当社で該当するものがない項目や金額が微小な項目については、一部〔 〕で囲んで表記しているものを除き、省略